

事業計画書目次

[教育委員会事務局]

17款8項6目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和7年度		令和6年度		増△減(7-6)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	学校施設整備基金積立金	298,815	291,815	118,578	97,378	180,237	194,437	
	計	298,815	291,815	118,578	97,378	180,237	194,437	

令和7年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	一般会計	17	款	8	項	6	目	政策番号	6	施策番号	3
事業名称	学校施設整備基金積立金										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	298,815	0	0	7,000	0	291,815
令和6年度	118,578	0	0	21,200	0	97,378
増▲減	180,237	0	0	▲14,200	0	194,437

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	225,420	118,578	342,015	342,015	342,015
	市債＋一般財源	215,220	97,378	335,815	335,815	335,815
決算	事業費	222,353	129,503			
	市債＋一般財源	219,219	117,220			

事業概要 (アクティビティ)	学校施設の計画的な保全、建替え、増築等及び廃校となった学校施設の解体に必要な経費に充てるため、横浜市学校施設整備基金を設置した。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	学校施設整備基金に積立を行い、本市の設置する学校施設の計画的な保全、建替え、増築及び廃校施設の解体等の必要な経費に充てる。また、これまでの実施について、横浜市学校施設整備基金から必要な増築工事費等に充てることができた。							
背景・課題	学校施設整備に関する事業費については大部分を工事費が占めており、工事の進捗によって予算額が大きく変わるが、一方で土地貸付料、寄附金及び森林環境譲与税の歳入金額は事業進捗にかかわらず決定される。事業費の大きい年度において効率的に財源を確保し、市費負担の年度間の平準化等を図るため、基金への積み立てを行うものである。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市学校施設整備基金条例							
根拠・データ等	<積立実績及び見込>2年度 323,407千円、3年度453,296千円、4年度225,420千円、5年度129,503千円							
事業スケジュール	平成20年度 事業開始							
事業開始年度	平成20年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	学校施設整備基金積立金	298,815	118,578	180,237	森林環境譲与税からの積立額の増
	細事業合計	298,815	118,578	180,237		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 赤羽 孝史	係長 柘植 慎一郎	武田 真歩
------------------------------------	-------------	--------------	-------